

# 全国市議会旬報

第2062号

ぜんこくしぎかいじゅんぱう

平成30年 10月5日 (2018年)

毎月3回5の日に発行  
発行 全国市議会議長会

〒102-0093  
東京都千代田区平河町2-4-2  
代表 TEL 03(3262)5234  
旬報 TEL 03(3262)2309  
発行人 滝本 純生  
<http://www.si-gichokai.jp>



©Yuzuru SUNADA

豪華選手がずらりと並んだメインレースのスタートライン (2017年大会) 【写真提供=さいたま市】

スポーツ 観光まちづくり



## スター選手が大集結 白熱のロードレース

### 11/4 ツール・ド・フランス さいたまクリテリウム

1903年にスタートした世界最高峰の自転車ロードレースであるツール・ド・フランス。世界約190カ国に国際中継されており、22チーム176人(2018年大会)



©Yuzuru SUNADA

力走する選手たち (2017年大会) 【写真提供=さいたま市】

冠した「ツール・ド・フランスさいたまクリテリウム」を2013年から毎年秋に行っており、今年も11月4日開催。ツール・ド・フランスが持つ価値、メッセージ、魅力が日本にいながら体感できるチャンスだ。夏のフランス本大会で活躍したスター選手たちが再集結

実績)が3300km前後を23日かけて走破する。オリンピック、サッカーワールドカップと並び、世界三大スポーツイベントの呼び声も高い。さいたま市はその名を冠した「ツール・ド・フランスさいたまクリテリウム」を2013年から毎年秋に行っており、今年も11月4日開催。ツール・ド・フランスが持つ価値、メッセージ、魅力が日本にいながら体感できるチャンスだ。夏のフランス本大会で活躍したスター選手たちが再集結

し、さいたま新都心の高層ビル街を猛スピードで駆け抜ける。クリテリウムは、市街地などに距離の短い周回コースを設定し、それを何周もする形式のレース。ツール・ド・フランス総合優勝選手など世界の一流選手が目の前を疾走する姿を何度も目にすることが出来る。ゴール前の300mの直線では、世界のトップ選手たちによる白熱の接戦が楽しめる。

今年大会では新たな取り組みとして、タイムトライアルレースの予選を開催し、アマチュア選手にも出場機会を設けることで、観るイベントから参加できるイベントへと大会の幅も広がっている。

今年大会では新たな取り組みとして、タイムトライアルレースの予選を開催し、アマチュア選手にも出場機会を設けることで、観るイベントから参加できるイベントへと大会の幅も広がっている。

会となっている。スポーツの力を利用したまちづくりを目指す中で実現したイベントは、毎年約10万人の観客が訪れ、前回は約30億8800万円の経済波及効果、約9億8500万円の広告換算値を記録している。



©Saitama city

さいたま新都心の高層ビルを背景にゴールストリートが見渡せる (2017年大会) 【写真提供=さいたま市】



市章は、市の中央を流れる那珂川の「ナ」をもりこんで、「緑と水のまち」をあらわしています

10月1日

## 那珂川市が誕生

2・3面

10月1日、福岡県筑紫郡那珂川町が単独市制施行しました。人口は5万245人(平成30年8月末)、面積74.95km<sup>2</sup>、議員定数は17人。議長は市

制施行前に引き続き、高原隆則氏が務めます。2・3面に那珂川市の紹介記事を掲載します。那珂川市の市制施行に伴い、全国で815市区となりました。

### 10月5日現在の市区数

指定都市	20市
中核市	54市
施行時特例市	31市
一般市	687市
特別区	23区
計	815

# 「快適さ」と「癒し」のまち

## 10月1日 那珂川町が市制施行

### 那珂川市議会紹介

全国的に人口減少が進む中、町から市へ移行する元気なまちとして、イメージアップを図るため、議員17人一丸となって議会活動に取り組んでいきます。また、市制を前提に、前期から会派制を導入し、

委員会の概要は、「総務文教常任委員会」「経済福祉常任委員会」の2常任委員会、また、特別委員会として、「議会広報特別委員会」「博多南線・長崎ルート



平成29年3月26日改選時の集合写真

対策特別委員会」「議会史編さん特別委員会」「(仮称)那珂川市総合運動公園検討特別委員会」を設置しています。

平成30年4月1日には、「災害時における議会対応マニュアル」及び議会業務継続計画(BCP)を策定しま



防災会議による危険個所の確認

した。「平成30年7月豪雨」の際には、被災箇所の情報収集等、執行部の災害対策本部と連携し災害対応を行いました。

### 那珂川市紹介

那珂川市は、福岡県の西部にあつて福岡市の都心部からわずか13kmのところ



博多総合車両基地と市北部の風景

和31年4月に町村合併促進法に基づき南畑村、岩戸村、安徳村の3村が合併し誕生しました。発足当時の人口は、8948人

して交通アクセスが飛躍的に向上するなど、その後も人口増加が続いてきました。

### 子育て支援 元気な市

本市は、「快適さ」と「癒し」の2つの魅力を一緒に感じることが

また、市内にはコミュニティバス「かわせみバス」が走り、通勤・通学、買い物などにとっても

また、平成27年の国勢調査では、15歳未満の年少人口が17.4%で県下3位、平均年齢も42.1歳

【3面へ続く】

【2面から続く】

更に、市南部の中山間地域には、福岡県内最大級の貯水量となる五ヶ山ダムが供用開始を控えており、周辺には観光の拠点となる新たな商業施設やキャンプ場も建築中です。今年度に入り、それらの周辺施設を含めたエリア一帯の愛称を募集し、多数の応募の中から「五ヶ山クロス」と命名しました。今後、「五ヶ山クロス」は、新たなアウトドアの拠点として市内外にPRしていくことで、

多くの観光客が全国各地から訪れることを期待しています。  
(本文・写真提供は那珂川市議会事務局)



五ヶ山ダム・五ヶ山クロス

再検討の視点提示

―提案募集

地方分権改革有識者会議(座長 神野直彦 日本社会事業大学学長・東京大学名誉教授)は9月5日、提案募集検討専門部会(部会長 高橋滋法 政法大学教授)と合同で第34回会議を開き、重点事項

に係る関係省庁からの第1次回答、専門部会におけるヒアリングの状況、主な再検討の視点などについて議論。6日に関係府省に再検討を要請した。主な再検討の視点のうち、2市以上が提案した重点事項について、概要を表にまとめた(4面掲)。  
本会など三議長会は8

北海道地震で 甚大被害

平成30年北海道胆振東部地震で甚大な被害が出たため、災害救助法などが適用された。

災害救助法を適用

多数の住民が生命または身体に危害を受け、または受けるおそれが生じていることから、北海道は179市町村に災害救助法の適用を決定した(適用日は9月6日)。

普通交付税を繰上げ交付

月16日、「各府省の第1次回答では、対応が困難とされた提案事項などもあるが、各府省が第2次回答を示す際には、地方の意見を十分踏まえ改めて検討を行い、その実現を図る」よう求めている。各会議資料などについては、内閣府ホームページ(<http://www.cao.go.jp>)

総務省は9月14日、多大な被害を受けた9市17町に対し、普通交付税の11月定例交付分の一部となる144億1800万円の内繰上げ交付を決定し、18日に現金交付した。

被災者生活再建支援法を適用

住宅に多数の被害が生じたことから、札幌市、北広島市など2市3町に被災者生活再建支援法が適用された。住宅が全壊や大規模半壊した世帯等について、被害程度に応じ基礎支援金等が支給される(適用日は9月6日)。

議会図書室研修会

地方議会図書室等職員研修会が8月30・31日、開催されました。テーマは「議会図書室が今できること」。次号に概要を掲載します。

[/bunken-suishin/teianbo/syu/2018/index-h30.html](http://bunken-suishin/teianbo/syu/2018/index-h30.html) に掲載されています。

議会人事

- ▽議長
  - ▽郡上 兼山悌孝(4・11)
  - ▽真岡 中村和彦(5・15)
  - ▽彦根 安藤 博(5・17)
  - ▽岸和田
- ▽上越 京西且哲(5・18)
- ▽武藤正信(5・24)
- ▽大塚義久(6・15)
- ▽北本 島野和夫(6・21)
- ▽三橋弘明(6・21)
- ▽茂原 保坂好則(6・21)
- ▽市原 井上 武(6・21)
- ▽徳島 林田久富(6・22)
- ▽南島原 清水邦彦(6・25)
- ▽金沢 大島久幸(6・25)
- ▽鹿沼 福沢 剛(6・27)
- ▽練馬 渡邊幸壽(6・27)
- ▽富士吉田
- ▽副議長
  - ▽真岡 大瀧和弘(5・15)
  - ▽彦根 馬場和子(5・17)
  - ▽岸和田 松本妙子(5・18)
  - ▽上越 杉田勝典(5・24)
  - ▽芦屋 福井美奈子(6・8)
  - ▽甲府 長沼達彦(6・15)
- ▽徳島 山本茂雄(6・21)
- ▽熱海 越村 修(6・21)
- ▽徳島 久次米尚武(6・21)
- ▽飯能 大津 力(6・22)
- ▽南島原 井上末喜(6・22)
- ▽練馬 西野こういち(6・27)
- ▽富士吉田 勝俣大紀(6・27)
- ▽行田 新井教弘(6・27)
- ▽東広島 竹川秀明(6・28)
- ▽勝山 下道恵子(6・29)
- ▽さいたま 高野秀樹(6・29)
- ▽中津 恒賀慎太郎(6・29)
- ▽事務局長
  - ▽岸和田 牟田親也(4・1)
  - ▽徳島 扶川康文(4・1)

お知らせ

10月15日付け第2063号は、2064号との合併号とし、10月25日付け2063・4号として発行します。

表 2市以上が提案し、重点事項となったものの主な再検討の視点

番号	提案団体	提案名	主な再検討の視点の概要
1	豊中市 館山市	幼保連携型認定こども園の保育教諭の経過措置規定に関する見直し	多くの教育・保育団体から要望があり、教育・保育現場、行政に多大な支障が発生することを踏まえ、特例措置の期間を延長すべき。
2	南房総市 水戸市	一時預かり事業(幼稚園型)の人員配置基準の緩和及び幼稚園免許更新対象者の拡大	過去に長年の幼児教育経験があり、幼児の預かりに十分な知識・技能を有しているなどの幼稚園教諭普通免許状未更新者を人員配置基準の員数に含めるよう緩和すべき。小学校教諭、養護教諭免許状所有者は保育士として代替配置できるため、員数に含めるべき。事業に従事または従事予定でも免許状更新講習が受講可能とすべき。
3	堺市 神戸市	児童養護施設に配置すべき職員の数に幼稚園教諭を含めることができるよう見直し	保育所や認定こども園では、幼稚園教諭を保育士とみなすことが認められており、児童養護施設でも幼稚園教諭は役割を十分果たせるとの現場の声を踏まえ、人材の有効活用を認めるべき。
4	うるま市 豊田市ほか	放課後児童クラブに係る「従うべき基準」等の見直し	29年閣議決定の対応方針の内容を十分尊重し、個別の要件緩和にとどまらず、地方公共団体が納得できるような「従うべき基準」の参酌化を検討すべき。
8	大阪市 神戸市	共同保育の実施可能日の拡大	保育所などの利用児童が少ない場合における、自治体の判断での共同保育実施可能は、必ずしも認識されていないため、通知等で周知・明確化されたい。
9	堺市 明石市	療育手帳の交付決定権限の都道府県から児童相談所を設置している中核市への移譲	地方自治体がそれぞれ条例制定などを行うことは非効率であり、国が一括して対応すべき。
10	浜松市 沼津市 三島市ほか	子ども・子育て支援新制度における保育士等の処遇改善に係る制約の見直し	中堅以上の職員が多い施設では、処遇改善等加算Ⅱの要件一部緩和は必ずしも制度の活用向上にならない。より柔軟な運用へ見直すべき。加算取得状況等の調査の際には、活用施設の運用上の問題点や非活用の理由も把握し検討されたい。
12	大阪市 箕面市ほか	育児休業等の期間延長に係る手続の見直し	入所保留通知書以外の資料でも「保育が実施されないこと」を確認可能ではないか。
13	男鹿市 鹿角市 仙北市ほか	農地中間管理事業に係る制度の見直し	農用地利用集積計画・配分計画作成の簡素・迅速化のため、配分計画策定は、知事認可から市町村単位で完結するよう見直されたい。利用権の存続期間を延長するだけの場合、集積・配分計画の撤回・再作成などを不要とすべき。
17	浜松市 裾野市	指定管理者制度の対象施設の見直し	公の施設以外の施設の管理運営を民間委託する際の判断根拠が不明であるため、包括的民間委託のような手法について、ガイドラインなどを示すべき。
21	所沢市 那覇市	介護認定に係る調査事務を委託する際の職員の資格要件の見直し	指定市町村事務受託法人の人材確保が進まない現状を踏まえ、実施状況の調査・分析の早期実施など速やかに対応されたい。
22	今治市 西条市 西予市ほか	介護予防・日常生活支援総合事業の事業所指定方法の見直し	事業指定申請の一括受理や指導監査事例の提示、回答内容の周知・通知を今年中に行われたい。
24	堺市 神戸市	介護保険における施設移転に係る住所地特例の見直し	他市町村からの軽費老人ホーム入居者が認知症高齢者グループホームを利用する場合、住宅地特例が適用されず、給付費用増加につながり、保険者間の負担公平が保たれない。同対象施設から同グループホームを経て同対象施設への移転を想定し、上記の場合に限り、住宅地特例の対象とすることは検討可能ではないか。
25	京都市 神戸市	介護老人保健施設等に係る未利用国有地の貸付の対象施設の見直し	小規模多機能型居宅介護に訪問看護を組み合わせると、減額貸し付けの対象外となる現行制度は、要介護者に看護と介護を連携させたサービス提供を目指す方向に相反する仕組みではないか。
28	広島市 相模原市	マイナンバーによる情報連携の項目追加等について	マイナンバーによる情報連携について①生活保護不正受給防止のために、申請時に労災保険給付に関する情報との連携を求めていることを踏まえ、休業補償給付情報等②指定難病及び小児慢性特定疾病医療費助成制度の事務処理で、高額療養費の所得区分情報一を対象とすべき。
29	各務原市 今治市	再発行事務におけるマイナンバー記入の廃止	マイナンバーによる情報連携は、有効期限のない証を除き、最初の発行事務手続きのものを使用すれば十分であり、再発行時のマイナンバー記入は不要とすべき。
30	豊田市 郡山市	マイナンバー利用と個人情報保護の両立	単身世帯であった死亡者の法定代理人が、特別請求を行った際の、マイナンバーが記載された住民票の除票の写しの取り扱いを各自治体に周知されたい。死亡者のマイナンバーが不明でも、相続人が保険金を請求できることを明確化されたい。
33	八戸市 三沢市 熊本市	災害援護資金の貸付制度の見直し	保証会社の保証について、公益財団法人日本国際教育支援協会の貸付型奨学金の事例を踏まえ、保証を利用できる条件を満たす被災者の選択権を拡充できないか。市町村が条例で地域の実情に応じた償還方法を定められるよう選べる仕組みとするべき。
34	熊本市 袋井市	産業廃棄物処理施設の設置者における特例の対象となる一般廃棄物及び処理施設の拡大	廃石膏ボードの破碎処理施設や鉛を含む廃ブラウン管ガラスの熔融処理施設は、産業廃棄物処理施設の許可対象ではないため、廃掃法第15条の特例にはならないが、一定の安全適正処理が可能と考えられることから、特例の対象に追加できないか。
36	日立市 土浦市ほか	電子マネーを利用した公金の収納を可能とする見直し	すでに電子マネーを導入している自治体もあるので、明確化することで、現在活用している自治体に支障が出ないよう現状を把握し、対応されたい。
51	京都市 福知山市 堺市ほか	財政健全化法に基づく健全化判断比率の算定・報告の一元化	財政健全化比率の算定・報告業務は膨大な時間と労力がかかり、ICT利用で標準・共同化を積極的に検討されたい。同比率の報告は国が地方に義務付けている業務のため、自治体が負担のない形で整備するのは、国の配慮責任ではないか。

※番号は重点事項の番号、内閣府ホームページの再検討要請(9月6日公表)を基に本紙が表を作成